

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 栄一 愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市横根町新江62番地の1
【電話番号】	0562(45)2744
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	263,701	302,598	541,964
経常利益 (百万円)	15,664	19,193	31,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,461	12,555	20,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,573	13,907	20,823
純資産額 (百万円)	174,972	194,184	182,750
総資産額 (百万円)	301,504	311,173	313,757
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.24	203.11	336.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	62.4	58.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	35,046	970	45,353
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,626	15,896	18,422
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,271	2,630	4,895
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	58,459	38,791	56,347

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.90	102.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により世界的に経済活動が停滞し、景気が急速に悪化する状況に陥りました。日本におきましては、緊急事態宣言が解除された後においても、雇用情勢の悪化や消費マインドの回復下振れ、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加したことなどが景気動向の減退に追い打ちをかけ、将来の見通しについても極めて不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、マスクや消毒用アルコールなどの感染予防商品、食料品や生活用品などの巣ごもり関連商品などの需要が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした受診抑制の影響による処方せん応需枚数の減少、入国制限によるインバウンド需要の長期低迷など、取り巻く経営環境につきましても予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、従業員のマスク着用、レジ及び服薬指導カウンターへの飛沫感染予防フィルターの設置、店舗出入口への消毒用アルコールの常設など感染予防対策を徹底し、地域社会の人々の生活を支える社会インフラとしての役割を担うべく営業活動を継続いたしました。店舗の営業力強化に向けては、創業来の強みであるカウンセリング販売の推進、お客様と店舗をデジタルで結ぶスギ薬局公式アプリやスギサポアプリなどのダウンロード促進、患者様へのサービス充実に向けた相談体制の強化、服薬フォローやオンライン服薬指導など新しいオペレーションの導入・展開準備などに取り組んでまいりました。また、更なる生産性の向上に向け、従業員の働き方や業務の見直しによる人員配置及び労働時間の適正化、各種システムの開発・導入によるコスト低減などにも取り組んでまいりました。

店舗の出退店につきましては、引き続き関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力し、64店舗の新規出店、11店舗の閉店を実施いたしました。これにより、当第2四半期末における店舗数は1,340店舗（前期末比53店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は3,025億98百万円（前年同期比14.8%増、388億97百万円増）、売上総利益は897億90百万円（同15.3%増、119億14百万円増）、販売費及び一般管理費は712億82百万円（同13.0%増、81億83百万円増）、営業利益は185億7百万円（同25.2%増、37億31百万円増）、経常利益は191億93百万円（同22.5%増、35億29百万円増）、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億55百万円（同20.0%増、20億93百万円増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億84百万円減少し、3,111億73百万円（前連結会計年度末は3,137億57百万円）となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が減少した一方で、建物及び構築物、商品、売掛金、差入保証金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ140億18百万円減少し、1,169億89百万円（前連結会計年度末は1,310億7百万円）となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が減少したことに加え、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億33百万円増加し、1,941億84百万円（前連結会計年度末は1,827億50百万円）となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べて175億55百万円減少し、387億91百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億70百万円（前年同期比97.2%減、340億75百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が187億58百万円、減価償却費が46億54百万円あった一方で、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少が120億86百万円、法人税等の支払額が61億11百万円、たな卸資産の増加が43億12百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、158億96百万円（同84.3%増、72億70百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が260億円、有価証券の償還による収入が170億円あった一方で、定期預金の預入による支出が290億円、有価証券の取得による支出が170億円、有形固定資産の取得による支出が98億39百万円、無形固定資産の取得による支出が16億97百万円、差入保証金の差入による支出が14億6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億30百万円（同15.8%増、3億58百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額が24億72百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4	20,605	33.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,483	5.63
杉浦 克典	愛知県刈谷市	1,892	3.06
杉浦 伸哉	愛知県刈谷市	1,892	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,771	2.86
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,413	2.28
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1- 21	1,272	2.05
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,167	1.88
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	968	1.56
杉浦 広一	愛知県西尾市	967	1.56
計	-	35,431	57.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,516,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,774,500	617,745	-
単元未満株式	普通株式 39,438	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	617,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スギホールディングス 株式会社	愛知県安城市三河安城町一 丁目8番地4	1,516,900	-	1,516,900	2.39
計	-	1,516,900	-	1,516,900	2.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,347	66,791
売掛金	28,211	29,568
有価証券	10,000	10,000
商品	63,668	67,819
その他	13,669	11,373
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	196,883	185,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,994	57,765
その他(純額)	22,282	22,067
有形固定資産合計	74,276	79,832
無形固定資産		
投資その他の資産	3,542	4,587
差入保証金	22,861	24,179
その他	16,216	17,049
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	39,054	41,205
固定資産合計	116,874	125,625
資産合計	313,757	311,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,479	70,403
未払法人税等	5,220	5,244
賞与引当金	1,955	1,396
その他	26,123	23,861
流動負債合計	115,779	100,905
固定負債		
退職給付に係る負債	6,379	6,699
資産除去債務	5,517	5,816
その他	3,330	3,567
固定負債合計	15,228	16,083
負債合計	131,007	116,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	151,807	161,890
自己株式	9,297	9,297
株主資本合計	182,577	192,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	1,665
退職給付に係る調整累計額	144	140
その他の包括利益累計額合計	172	1,524
純資産合計	182,750	194,184
負債純資産合計	313,757	311,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	263,701	302,598
売上原価	185,825	212,808
売上総利益	77,875	89,790
販売費及び一般管理費	63,098	71,282
営業利益	14,776	18,507
営業外収益		
固定資産受贈益	259	245
受取賃貸料	805	885
その他	581	567
営業外収益合計	1,647	1,698
営業外費用		
賃貸収入原価	551	686
その他	208	326
営業外費用合計	759	1,012
経常利益	15,664	19,193
特別損失		
減損損失	7	434
特別損失合計	7	434
税金等調整前四半期純利益	15,657	18,758
法人税、住民税及び事業税	5,379	6,136
法人税等調整額	183	67
法人税等合計	5,195	6,203
四半期純利益	10,461	12,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,461	12,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	10,461	12,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	1,347
退職給付に係る調整額	42	4
その他の包括利益合計	111	1,352
四半期包括利益	10,573	13,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,573	13,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,657	18,758
減価償却費	3,876	4,654
減損損失	7	434
賞与引当金の増減額(は減少)	105	559
売上債権の増減額(は増加)	4,340	1,357
たな卸資産の増減額(は増加)	1,828	4,312
仕入債務の増減額(は減少)	22,409	12,086
その他	4,317	1,549
小計	39,994	7,081
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	4,947	6,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,046	970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	29,000
定期預金の払戻による収入	28,000	26,000
有価証券の取得による支出	19,000	17,000
有価証券の償還による収入	23,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	7,602	9,839
無形固定資産の取得による支出	482	1,697
差入保証金の差入による支出	2,308	1,406
その他	233	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,626	15,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,163	2,472
その他	107	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	2,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,148	17,555
現金及び現金同等物の期首残高	34,311	56,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,459	38,791

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当及び賞与	26,152百万円	29,379百万円
賃借料	12,167	14,687
賞与引当金繰入額	1,216	1,372
退職給付費用	565	541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	89,459百万円	66,791百万円
有価証券	11,000	10,000
預入期間が3か月を超える定期預金 及び有価証券	42,000	38,000
現金及び現金同等物	58,459	38,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月5日 取締役会	普通株式	2,163	35	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月23日 取締役会	普通株式	2,472	40	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月7日 取締役会	普通株式	2,472	40	2020年2月29日	2020年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 取締役会	普通株式	2,472	40	2020年8月31日	2020年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	169円24銭	203円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,461	12,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	10,461	12,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,814	61,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年9月28日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,472百万円

(2) 1株当たり配当金 40円00銭

(3) 効力発生日 2020年11月5日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。